

1. 背景と目的

今日、わが国では経済や科学技術の飛躍的な発展により人々の生活は豊かで便利になった。都市化や少子・高齢化の進展に伴って、社会環境や生活様式は大きく変化し、子どもたちの生活から運動遊びやスポーツ、活動的な身体活動の機会を減少させている。このような環境の変化は、子どもの身体やこころの健康、発育発達に重大な影響を及ぼしている。

都市化による遊び場の減少、少子化による遊び仲間の減少、塾や習いごとによる遊び時間の減少、テレビ（スマホ）ゲームなどの遊び内容の変化によって、子どもが仲間とともに自由に思い切り身体を動かして遊ぶ機会は減少している。昔から子どもたちに親しまれてきたコマ回しやメンコなどに代表される様々な遊びの伝承は消失し、現代の子どもたちは、かつての子どものように放っておけば戸外に出て勝手に遊ぶという状況ではなくなった。その結果、子どもの体力・運動能力は低下している。

スポーツ庁が継続的に実施してきた「体力・運動能力調査」の結果によると、小学生以上の子どもの走・跳・投といった基礎的な運動能力は 1985 年前後をピークに低下し、依然、低い水準にある。かつての子どもは、普段の生活や仲間との自由な遊びを通してたくさん身体を動かし、様々な動作を身につけていた。しかし、現代では身体を動かして遊ぶ経験が少なくなったため、子どもたちは基本的な動きを自然に身につけるのが困難な状況となっている。

幼児期に外遊びをよくしていた小学生は、日常的に運動し、体力が高いというスポーツ庁の報告より、幼児期からの身体活動の重要性が指摘できる。また、諸外国の研究レビューでは、幼児期の運動能力は児童期の身体活動量の増加につながると報告されており、幼児期の生育環境の重要性が示唆される。幼児の運動能力全国調査によると、1966 年から継続して調査している 5 種目（25m走、立ち幅跳び、ソフトボール投げ、両足連続跳び越し、体支持持続時間）に関しては 1966 年から 1986 年にかけては向上傾向、またはあまり変化がみられないが、1986 年から 1997 年にかけての 10 年間ではすべてが低下し、その後 2008 年にかけて運動能力の低い状態が続いている。

今後、子どもの運動促進や体力向上政策の検討には、幼児期の段階から生活環境も含めた運動実施状況の把握が求められるが、幼児を対象とした全国的なデータは収集されていないのが現状である。国内の幼児の運動実施状況を把握できる全国データは、笹川スポーツ財団「4～11 歳のスポーツライフに関する調査」のみであるが、運動発達が顕著な 3 歳児の運動遊びの実態に加えて、保護者の生活状況やそれらを取り巻く環境要因は把握されていない。

そこで、本研究では全国の市区町村に在住する 3～6 歳の幼児の体を動かす遊びや運動の実施状況を詳細に調査するとともに、生活環境、情緒・行動特性、社会経済的要因との関連性を検討することを目的とした。これらの結果は、子どもの運動習慣形成および体力向上のための施策への活用が期待される。